

平成30年度2月補正予算案

主 な 事 業 概 要

農 政 水 産 部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費</p>	<p>△ 27,013 (54,763)</p> <p>国 △ 27,013</p>	<p>1 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 △ 27,013</p> <p>台風21号により被災した市町が管理する獣害防止柵等共同利用施設の復旧に要する経費の一部を助成する。</p> <p>54,763 → 27,750</p> <p>事業実績に伴う減額</p>
<p>【食のブランド推進課・ 農業経営課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>△ 94,123 (274,626)</p> <p>国 △ 78,498</p> <p>財 △ 28</p> <p>繰 △ 16,102</p> <p>諸 2,300</p> <p>⊖ △ 1,795</p>	<p>1 農地中間管理事業促進費 △ 78,498</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。</p> <p>157,247 → 78,749</p> <p>事業量の減少による減額</p>
<p>しがの担い手育成総合 事業費</p>	<p>△ 564,228 (2,019,495)</p> <p>国 △ 561,838</p> <p>⊖ △ 2,390</p>	<p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 △ 477,167</p> <p>(1) 経営体育成支援条件整備事業 △ 297,551</p> <p>人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。</p> <p>1,395,013 → 1,097,462</p> <p>国の内示等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>(2) 担い手確保・経営強化支援事業（国補正関連）△ 171,158 意欲ある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対し助成する。</p> <p>342,800 → 171,642</p> <p>事業要望量の減少に伴う減額</p> <p>2 新規就農者確保事業費 △ 84,926</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 △ 33,362 就農予定者（45才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、農業次世代人材投資資金を助成する（最長2年）。</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △ 51,559 農業経営を開始した青年就農者（45才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を助成する。</p> <p>233,642 → 148,716</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>
6次産業化ネットワーク活動事業費	<p>△ 53,349 (83,676)</p> <p>国 △ 52,164</p> <p>○ △ 1,185</p>	<p>1 6次産業化ネットワーク活動整備事業 △ 45,868</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する、農林水産物の加工・販売等に係る施設、機械の整備を支援する。</p> <p>51,576 → 5,708</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>
産地競争力の強化対策費	<p>△ 271,409 (332,939)</p> <p>国 △ 154,367</p> <p>諸 △ 117,042</p>	<p>1 産地競争力の強化対策事業 △ 271,409</p> <p>消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定供給体制の整備を図るため、生産・経営から流通までの産地競争力の強化に必要な施設等の整備に対し助成する。</p> <p>332,460 → 61,051</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
園芸特産振興対策費	<p>△ 19,690 (243,412)</p> <p>国 △ 15,500</p> <p>⊖ △ 4,190</p>	<p>1 力強いしが型園芸産地育成支援事業 △ 19,690</p> <p>(1) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業(国補正関連) △ 9,100</p> <p>ハウスの補強や保守管理に係る技術講習会等の啓発事業を実施するとともに、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強等の取組を支援する。</p> <p>9,500 → 400</p> <p>事業要望量の減少に伴う減額</p>
獣害対策推進プロジェクト事業費	<p>△ 111,077 (142,810)</p> <p>国 △ 111,077</p>	<p>1 集落ぐるみ獣害対策促進事業 △ 111,077</p> <p>被害防止技術の実証・普及や被害防止活動の中心となる人材育成を支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援することにより、集落ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。</p> <p>142,040 → 30,963</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>
環境こだわり農業推進事業費	<p>△ 55,150 (578,649)</p> <p>国 △ 39,715</p> <p>⊖ △ 15,435</p>	<p>1 環境こだわり農業支援事業 △ 53,747</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 △ 44,651</p> <p>環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>519,678 → 475,027</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>△ 82,451 (612,415)</p> <p>財 △ 15,444</p> <p>諸 △ 419</p> <p>起 500</p> <p>⊖ △ 67,088</p>	<p>1 キャトル・ステーション運営費 △ 67,437</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を運営する。</p> <p>87,419 → 19,982</p> <p>事業実績に伴う減額</p>
<p>家畜防疫費</p>	<p>67,165 (10,353)</p> <p>国 28,734</p> <p>⊖ 38,431</p>	<p>1 家畜防疫緊急対策費 67,500</p> <p>愛知県での豚コレラ発生に伴い、本県の疫学関連農場における防疫対応およびまん延防止対策を実施する。</p> <p>0 → 67,500</p>
<p>畜産普及費</p>	<p>185 (820)</p> <p>諸 △ 30</p> <p>⊖ 215</p>	<p>1 畜産特別資金融通事業 215</p> <p>国等が行う畜産特別資金融通事業等において、借受者の金利負担を軽減するため、利子補給および保証料補助を行う。</p> <p>(1) 豚コレラ緊急融資対策補助金 215</p> <p>豚コレラの発生に伴う防疫対応を実施した農家および風評被害等により著しい影響を受けた県内養豚農家が経営再建、継続のために行う借り入れに対し、保証料補助を行う。</p> <p>0 → 215</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>△ 78,000 (373,833)</p> <p>国 △ 39,000</p> <p>繰 △ 1,506</p> <p>起 △ 37,500</p> <p>⊖ 6</p>	<p>1 水産基盤整備事業 △ 78,000</p> <p>在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <p>367,400 → 289,400</p> <p>国の内示に伴う減額</p>
<p>流通対策費</p>	<p>△ 9,751 (30,246)</p> <p>繰 △ 1</p> <p>⊖ △ 9,750</p>	<p>1 漁業管理対策事業費 △ 9,750</p> <p>県水産業の再興を図るため、台風21号により被災したエリの再建に要する経費の一部を助成する。</p> <p>10,000 → 250</p> <p>事業実績に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【耕地課・農村振興課】		
土地改良公共事業	△ 118,177 (7,357,177)	1 土地改良公共事業 △ 118,177
国	△ 140,253	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。
分	△ 4,007	7,357,177 → 7,239,000
起	52,400	(1) 補助公共事業 △ 117,131
⊖	△ 26,317	7,322,177 → 7,205,046
		① 県営かんがい排水事業 △ 49,294
		3,451,280 → 3,401,986 国の内示に伴う減額
		② 県営経営体育成基盤整備事業 △ 26,165
		875,282 → 849,117 国の内示に伴う減額
		③ 県営農道整備事業 17,586
		165,626 → 183,212 国の内示に伴う増額
		④ 県営中山間地域総合整備事業 △ 35,220
		71,400 → 36,180 国の内示に伴う減額
		⑤ 県営みずすまし事業 △ 1,693
		90,300 → 88,607 国の内示に伴う減額
		⑥ 団体営土地改良事業 △ 91,526
		1,028,791 → 937,265 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>⑦ 県営農村振興総合整備事業 △ 8,547</p> <p style="padding-left: 40px;">44,423 → 35,876 国の内示に伴う減額</p> <p>⑧ 団体営農村整備事業 △ 13,087</p> <p style="padding-left: 40px;">77,135 → 64,048 国の内示に伴う減額</p> <p>⑨ 県営農地防災事業 150,509</p> <p style="padding-left: 40px;">1,180,118 → 1,330,627 国の内示に伴う増額</p> <p>⑩ 団体営農地防災事業 △ 53,208</p> <p style="padding-left: 40px;">228,554 → 175,346 国の内示に伴う減額</p> <p>⑪ 県営地すべり防止対策事業 △ 6,486</p> <p style="padding-left: 40px;">62,018 → 55,532 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>国営土地改良事業費負担金</p>	<p>△ 98,285 (430,291)</p> <p>起 △ 98,300</p> <p>⊖ 15</p>	<p>1 国営土地改良事業費負担金 △ 98,285</p> <p>国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。</p> <p style="padding-left: 40px;">430,291 → 332,006</p> <p>国の内示に伴う減額</p>
<p>団体営農地農業用施設 災害復旧費</p>	<p>△ 604,935 (676,887)</p> <p>国 △ 601,126</p> <p>⊖ △ 3,809</p>	<p>1 団体営農地農業用施設災害復旧費 △ 604,935</p> <p>災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">676,887 → 71,952</p> <p>事業実績に伴う減額</p>